

2025 年度 学校評価

1. 目的

学校教育活動の全般において、その質の向上に向けて改善策を講じる事、また学校の設置目的を達成するため行う。

2. 実施期間

2026 年 3 月 17 日～3 月 31 日

3. 集計日

2026 年 4 月 20 日

4. 評価者

教職員 14 名（学校長、専任教員、事務職員）

学校関係者委員 2 名

5. 実施方法

1) 学校運営評価基準による自己評価

「学校運営評価基準」を用い、全教職員が無記名で自己評価したものを集計した。提出率は 100%であった。評価項目は、8 カテゴリー（Ⅰ. 学校経営 Ⅱ. 教育課程・教育活動 Ⅲ. 入学・卒業対策 Ⅳ. 学校生活への支援 Ⅴ. 管理運営・財政 Ⅵ. 施設設備 Ⅶ. 教職員の育成 Ⅷ. 広報・地域活動）、167 の下位項目からなる。評価尺度は、基準を満たしており特筆すべき取り組みを行っている（3 点）、概ね基準を満たしている（2 点）、基準を満たしておらず改善が必要である（1 点）の 3 段階である。

2) 自己点検・自己評価

「学校運営評価基準」自己評価の集計結果を、学校運営会議、教職員会議で報告し、全教職員で自己点検・自己評価を行った。

3) 学校関係者評価

自己点検・自己評価の結果について、学校が依頼した学校関係者委員と学校運営会議構成員からなる学校関係者委員会を開催し、意見交換を行った。

4) 総括

1) ～ 3) の結果をもとに、学校運営委員構成員からなる評価委員会で総括した。

5) 結果の公表

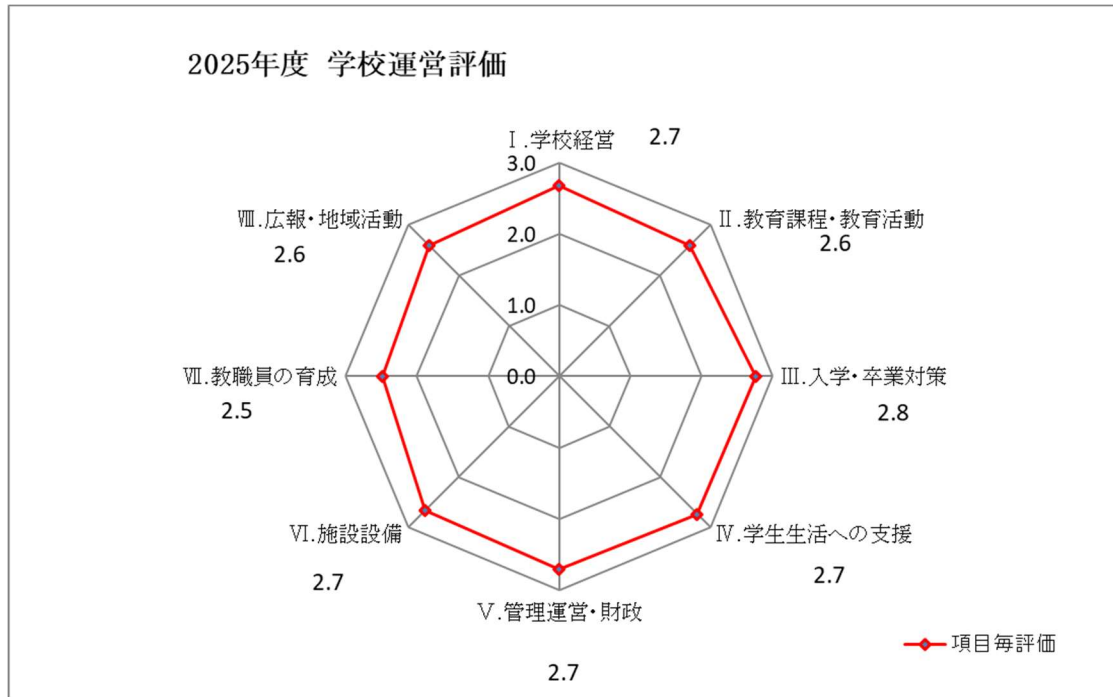
総括した評価結果を、教職員、非常勤講師、大学、学生、保護者等に公表（ホームページ）する。

6. 評価結果

1) カテゴリー毎の結果

評価項目	Ⅰ. 学校経営	Ⅱ. 教育 課程・活動	Ⅲ. 入学・卒 業対策	Ⅳ. 学生生 活への支援	Ⅴ. 管理運 営・財政	Ⅵ. 施設設 備	Ⅶ. 教職員 の育成	Ⅷ. 広報・地 域活動
2025 年度	2.7	2.6	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.6

2) カテゴリーの結果比較



7. 自己点検・自己評価結果

I 学校経営

BSCに基づく部門目標を全教職員で共有し、学校運営に主体的に参画した。特に会議運営の改善や業務整理の検討会の実施など、昨年度からの課題であった業務整理や役割分担の明確化については一定の進展がみられた。一方で、中間評価後の計画修正や教員の事務負担軽減については継続した課題が残っており、今後も業務改善を進めていく必要がある。

II 教育課程・教育活動

学生による授業評価は高い水準を維持しており、教育内容の改善が継続的に行われていることが確認できた。ディプロマポリシー到達度調査からも、学生が専門職としての成長や教育理念に基づく人間性の涵養を実感していることがうかがえた。また、臨地実習では全領域における実習指導案の見直しをおこない、実習指導の標準化を進め、学生評価も向上するなど、教育の質向上に向けた取り組みが成果を上げている。

III 入学・卒業対策

看護師国家試験合格率 100%、附属病院就職率 100%を達成し、国家試験対策や進路支援の成果が表れた。附属病院との連携強化を継続し、臨地実習や就職支援を通して学生のキャリア形成を支援した。入学者確保に向けては、高校訪問やオープンキャンパス等の広報活動を積極的に実施し、参加者数の増加につながった。一方で、一般選考における辞退率の改善は今後の課題である。また、卒業生支援として、離職者の再就職支援やホームカミングデイを実施し、卒業後のキャリア形成を支える取り組みを実施した。

IV 学生生活への支援

学年責任者を中心とした個別支援や保護者との連携を継続し、学生一人ひとりの状況に応じた支援を行った。また、学生相談窓口である臨床心理士との連携により、安心して学修できる環境づくりを推進した。自治会活動や異学年交流の支援も進み、学生の主体的な活動の活性化につながった。

V 管理運営・財政

災害時訓練は3学年合同で実施し、避難経路の確認に加えて、トイレ設置や宿泊施設設置、炊き出し準備、救護活動などの二次対応の実地訓練を行うことで、防災意識を高めることができた。

ハラスメント防止研修は全教職員が受講し、職場の安全性向上に向けた意識の醸成が進んだ。会議運営の改善も進み、働き方改革の一環として有給休暇取得率も向上するなど、職場環境の改善が進展した。

VI 施設設備

Wi-Fi 環境の整備が完了し、eテキストやタブレット端末を活用した ICT 教育が本格的に運用可能となった。また、大学シミュレーションセンターと連携し、VR 演習を継続して実施するなど、学修環境のデジタル化を推進した。学内環境の改善として、各教室の壁面塗装を実施し、学習空間の明るさと快適性の向上を図った。さらに、大教室のオーディオ設備整備やプロジェクター更新、老朽化したロッカーの更新およびロッカールームの改修を行い、学生が安心して学べる快適な学修環境の整備に努めた。

VII 教職員の育成

教職員は学会や研修会に積極的に参加し、専門性および教育力の向上に努めた。また、3校領域別交流会では情報交換に加え、授業参観や学習会を実施し、相互に学び合う機会となった。さらに、教員 FD ラダーの見直しを行い、3校共通の教員ラダーを作成したことで、教員育成の基準の明確化と育成体制の充実を図った。一方で、研修成果を組織全体で共有し、教育改善につなげる仕組みについては引き続き課題であり、今後さらなる充実を図っていく。

VIII 広報・地域活動

ホームページ更新の担当制を導入し、年間計画に基づいた継続的な情報発信を行った。また、Instagram での情報発信を積極的に行い、学校生活や教育活動の魅力を広く発信した。

地域活動では、1年生全員が地域ボランティア活動に参加し、地域とのつながりを深める機会となった。また、地域連携看護実践研究センター（JANP）及び慈恵西部医療センター健康推進センター（JHOP）への参加協力を通して、地域医療・看護への貢献を推進した。

一方で、ホームページアクセス数は目標に達しておらず、情報発信の効果検証と改善が課題である。次年度は3校合同の広報委員会を設置し、ホームページのリニューアルを含めた広報活動の充実を図るとともに、地域活動への参加機会のさらなる拡充を目指していく。

8. 学校関係者評価

2名の学校関係評価者より頂いた意見を以下にまとめる

- 1) 看護師国家試験合格率 100%、附属病院就職率 100%など、教育成果と学生支援体制は高く評価された。特に、学生一人ひとりへの継続的な学習支援や進路支援、実習指導体制が成果につながっている点が評価された。
- 2) 新カリキュラム運用、ICT 環境整備、実習指導の標準化など、教育の質向上に向けた継続的な取り組みも評価された。また、Wi-Fi 整備や e テキスト、VR 演習導入など、時代に応じた教育環境整備が進められている点も評価された。

- 3) 比較的若い教員が一定数在籍していることは、本校の強みとして評価され、持続可能な学校運営への活用が期待された。教員の高齢化が課題となる看護師養成所が多い中で、教育継承や組織活性化の面で優位性があるとの意見が示された。
- 4) 事務員不足による教員負担増加や、研修成果共有の仕組みづくりなど、組織運営面の課題が指摘された。特に、教員が教育以外の業務を多く担っている現状については、業務分担や支援体制の見直しが必要であるとの意見が挙げられた。また、人的配置については、現場努力だけでは解決が難しい状況にあり、経営層への働きかけを含めた改善が必要であるとの意見が示された。
- 5) 入学者確保に向けては、本校の特色発信や保護者への訴求強化など、広報戦略の改善が必要とされた。大学や他校との競合が強まる中で、本校の教育の強みや学生支援体制を、受験生・保護者双方へ効果的に伝える工夫が求められている。
- 6) 学校名変更を契機として、既存施策の定着に加え、新たな教育・学校運営改革へつなげることが期待された。単なる名称変更にとどまらず、本校の魅力や教育理念を再発信し、将来を見据えた学校づくりを進める重要な転換点として活用していく必要性が示された。

9. 最終評価

学校運営に関する自己点検・自己評価、学校関係者評価を受け、最終評価として検討すべき課題は以下の通りである。

- 1) ICT 教育の効果検証と教育改善
- 2) 教職員の業務負担軽減と業務体制の整備
- 3) 教員育成および教育力向上の推進
- 4) 学生が安心して学べる教育環境・生活環境整備の推進
- 5) 広報戦略の再構築と受験生・保護者への情報発信強化
- 6) 学校名変更を契機とした学校改革の推進